

2. 経営比較分析表でみる主な経営指標

経営比較分析表とは、総務省により平成26年度決算から新たに策定することとされたものです。地方公営企業の経営及び施設の老朽化度合を表す主要な指標を一覧できることから、経営の安全性・効率性に関して8つの指標、老朽化の状況に関して3つの指標を全国平均、類似団体（類団）平均と比較することができ、各指標の経年推移をみる事が可能となるものです。

将来にわたり持続する事業運営を可能とするためには、下水道事業への市民理解の向上と信頼を得ることが重要となります。下水道事業の現状と課題について、市民との情報共有を行うための1つの手法として毎年度ホームページで公表し、経営状況の見える化に取り組んでいます。

令和2年度の経営比較分析表における他事業体との比較や推移をみると、経営状況は概ね良好と言えます。

現在、下水道処理人口普及率の向上のため整備を進めており、水洗化の普及促進による下水道使用料の増収や投資費用に要する財源を確保することが重要となることから、更なる経営基盤の強化に取り組む必要があります。

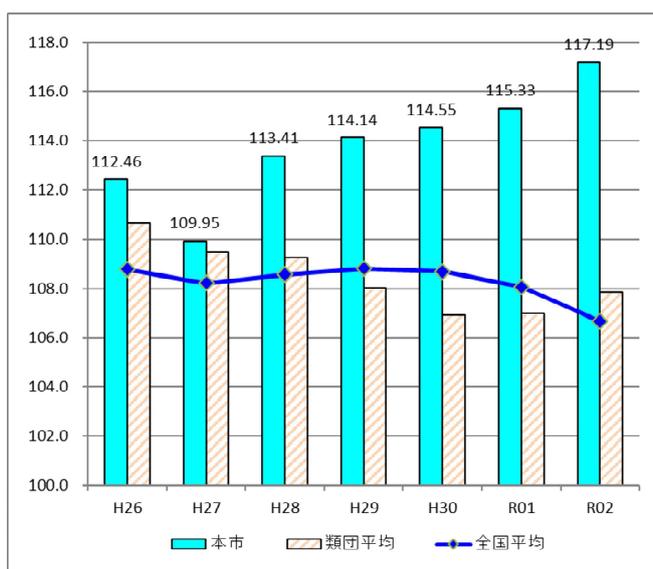
(1) 経営の安全性・効率性に関する主な経営指標

① 経常収支比率（％） $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

下水道使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や企業債利子等の費用をどの程度賄えているかを表すものです。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要となります。

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
本市	112.46	109.95	113.41	114.14	114.55	115.33	117.19
類団平均	110.64	109.48	109.27	108.03	106.90	106.99	107.85
全国平均	108.77	108.23	108.57	108.80	108.69	108.07	106.67

100%を超えた状態を継続できている、全国平均、類似団体平均と比べても上回っており、経営状況は健全な状態といえます。

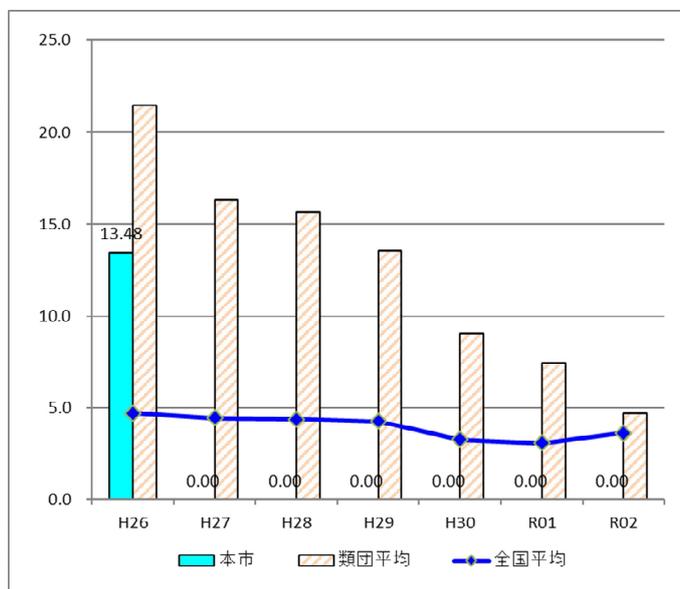


②累積欠損金比率（％）当年度未処理欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100

営業収益に対する累積欠損金の状況を表すものです。財政の健全性から、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められます。

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
本市	13.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
類団平均	21.47	16.34	15.65	13.55	9.06	7.42	4.72
全国平均	4.71	4.45	4.38	4.27	3.28	3.09	3.64

平成 27 年度で累積欠損金を解消していることから、経営状況は健全な状態といえます。



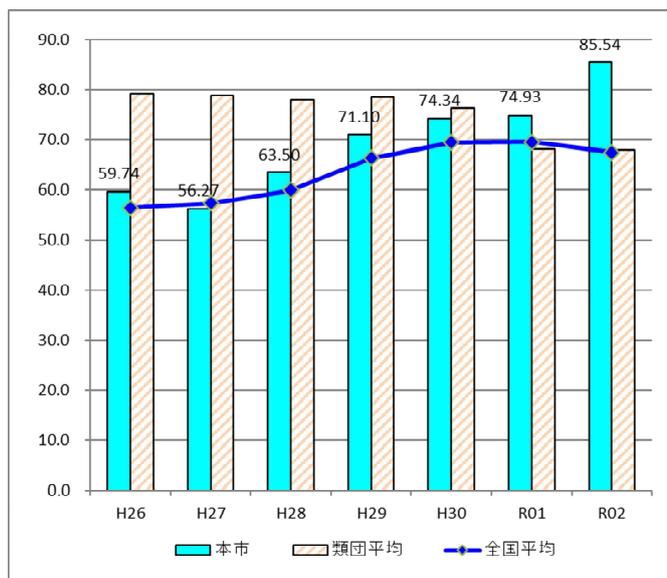
③流動比率（％）流動資産÷流動負債×100

短期的（1年以内）な債務に対する支払能力を表すものです。支払うべき債務に対し、現金等がある状況を示す 100%以上であることが好ましい指標となります。

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
本市	59.74	56.27	63.50	71.10	74.34	74.93	85.54
類団平均	79.24	78.93	77.94	78.45	76.31	68.18	67.93
全国平均	56.46	57.41	59.95	66.41	69.49	69.54	67.52

みなし償却制度の廃止等の会計基準の見直しにより、全国平均、類似団体平均と同様、100%を下回っています。

本来は 100%以上となることが求められるものですが、下水道事業は投資規模が大きいため、その財源となる企業債の償還額も多額となることもあり、100%を下回ることであります。

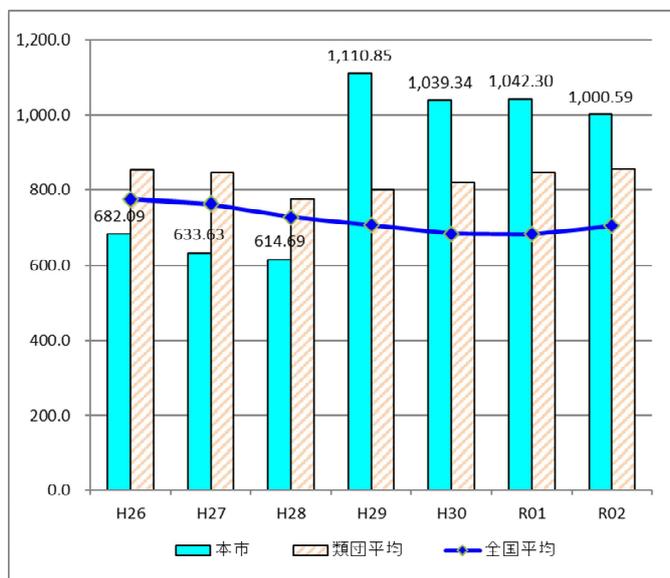


④企業債残高対事業規模比率（％）（企業債現在高合計－一般会計負担額）÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表すものです。明確な数値基準はないことから、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを判断します。

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
本市	682.09	633.63	614.69	1,110.85	1,039.34	1,042.30	1,000.59
類団平均	854.16	848.31	774.99	799.41	820.36	847.44	857.88
全国平均	776.35	763.62	728.30	707.33	682.78	682.51	705.21

平成29年度から分流式下水道負担金の基準内算出方法が指定されたことに伴い、企業債残高のうち一般会計の負担すべき額が減少したことにより高い数値となっています。

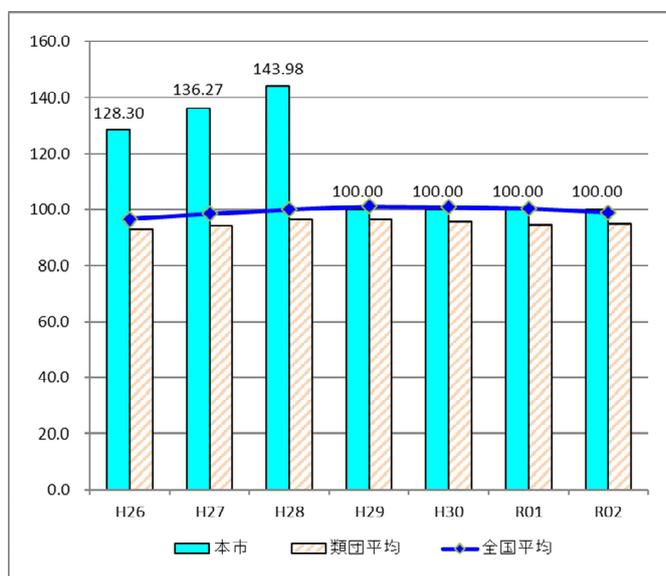


⑤経費回収率（％）下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100

下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度賄えているのかを表すもので、使用料水準が適正かどうかを判断できるものです。汚水処理費用が下水道使用料で賄えていることを示す100%以上であることが必要です。

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
本市	128.30	136.27	143.98	100.00	100.00	100.00	100.00
類団平均	93.13	94.38	96.57	96.54	95.40	94.69	94.97
全国平均	96.57	98.53	100.04	101.26	100.91	100.34	98.96

回収すべき経費を使用料で賄えているものの、平成29年度から分流式下水道負担金の基準内算出方法が指定されたことに伴い、自己負担額が増加し、汚水処理費用と使用料収入額が同額となったことから、100%となっています。



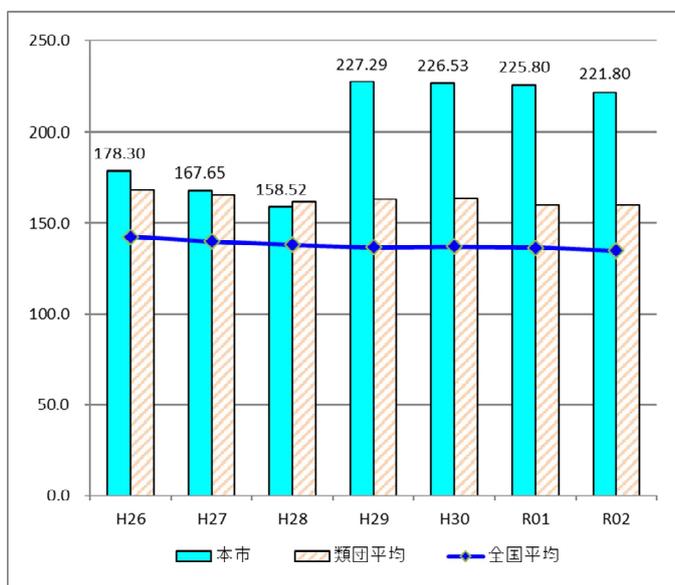
⑥汚水処理原価（円） 汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用のことで、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理費用を表すものです。明確な数値基準はないことから、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを判断や分析が可能となります。

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
本市	178.30	167.65	158.52	227.29	226.53	225.80	221.80
類団平均	167.97	165.45	161.54	162.81	163.20	159.78	159.49
全国平均	142.28	139.70	137.82	136.39	136.86	136.15	134.52

毎年度約 20 億円の投資規模を継続していることから、これに伴う資本費(企業債利子、減価償却費)が高くなる傾向にあります。

また、平成 29 年度から分流式下水道負担金の基準内算出方法が指定されたことに伴い、汚水処理に要した費用のうち一般会計の負担すべき額が減少したことにより高い数値となっています。



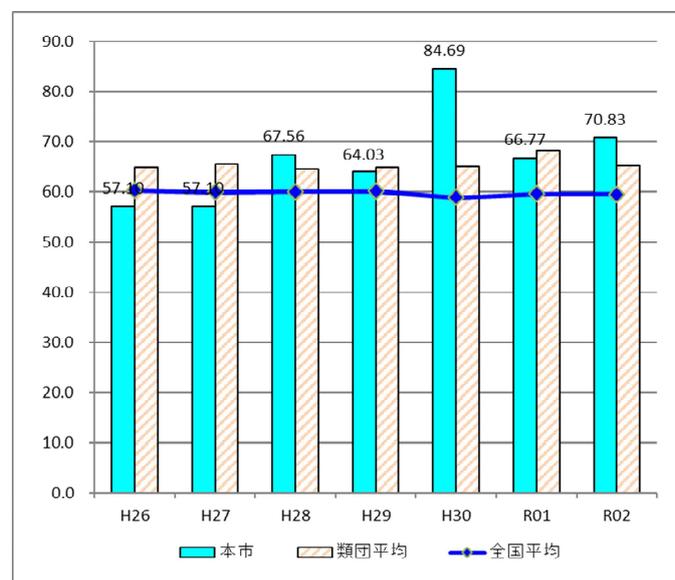
⑦施設利用率（%） 晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100

施設が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合のことで、施設の利用状況や適正規模を表すものです。明確な数値基準はないものの、高い数値であることが求められ、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを判断します。

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
本市	57.10	57.10	67.56	64.03	84.69	66.77	70.83
類団平均	64.87	65.62	64.67	64.96	65.04	68.31	65.28
全国平均	60.35	60.01	60.09	60.13	58.98	59.64	59.57

下水道の整備、水洗化普及の促進による処理水量の増加に伴い、類似団体平均、全国平均と同等の水準に改善しています。

ただし、平成 30 年度を除き 65%前後で推移していることから、施設処理能力の余力があるともいえることから、水洗化普及の向上に積極的に取り組む必要があります。



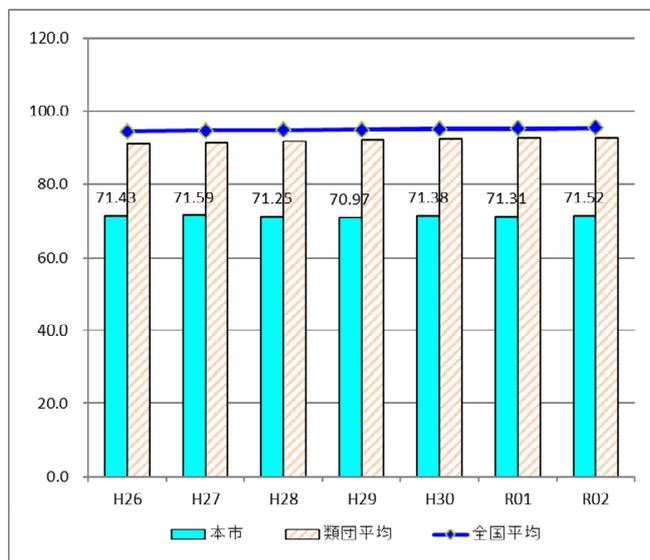
⑧水洗化率（％）現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100

処理区域内人口のうち、水洗便所の設置済み人口の割合を表したものです。公共用水域の水質保全や下水道使用料収入の確保の観点から 100%となっていることが求められます。

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
本市	71.43	71.59	71.25	70.97	71.38	71.31	71.52
類団平均	91.11	91.44	91.76	92.30	92.55	92.62	92.72
全国平均	94.57	94.73	94.90	95.06	95.20	95.35	95.57

全国平均、類似団体平均を下回る 70% 強で推移している状況です。

下水道整備の効果を早期に発現させるため、水洗化の普及促進に積極的に取り組むこととします。



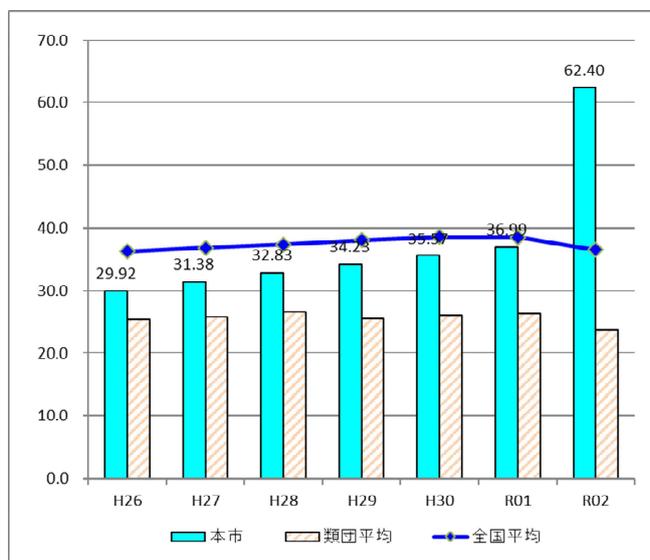
(2) 老朽化の状況に関する主な経営指標

①有形固定資産減価償却率（％）有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち、償却の対象となる資産の減価償却がどの程度進んでいるのかという資産の老朽化度合を表すものです。明確な数値基準はないことから、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを判断します。

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
本市	29.92	31.38	32.83	34.23	35.57	36.99	62.40
類団平均	25.52	25.89	26.63	25.61	26.13	26.36	23.79
全国平均	36.27	36.85	37.36	38.13	38.60	38.57	36.52

昭和 32 年から下水道整備に取り組んできていることから、類似団体と比較すると高い数値となっています。

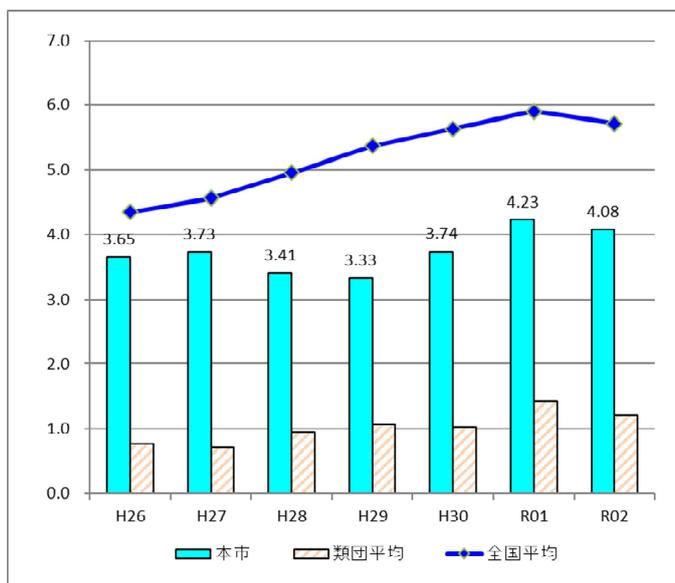


②管渠老朽化率（％）法定耐用年数を超過した管渠延長÷下水道布設延長×100

法定耐用年数の期間を超えた管渠の延長割合のことで、管渠の老朽化度合を表すものです。明確な数値基準はないものの、管渠の耐震化の観点から、計画的な更新が必要であり、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを判断します。

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
本市	3.65	3.73	3.41	3.33	3.74	4.23	4.08
類団平均	0.76	0.71	0.95	1.07	1.03	1.43	1.22
全国平均	4.35	4.56	4.96	5.37	5.64	5.90	5.72

昭和 32 年から下水道整備に取り組んできていることから、全国平均よりも低いものの、類似団体平均と比較すると高い数値となっています。



③管渠改善率（％）改善管渠延長÷下水道布設延長×100

その年度に更新した管渠の延長の割合のことで、管渠の更新ペースの状況を表すものです。明確な数値基準はないものの、管渠の耐震化の観点から、計画的な更新が必要であり、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを判断します。

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
本市	0.14	0.58	0.37	0.29	0.18	0.15	0.31
類団平均	0.10	0.27	0.17	0.13	0.10	0.09	0.09
全国平均	0.17	0.23	0.27	0.23	0.23	0.22	0.30

法定耐用年数を超えた管渠が多い状況にある中、計画的・効率的な管渠の更新に取り組んでいることから、類似団体と比較すると高い数値となっています。

